

リレーションシップバンキングの「要」となる情報系システム ES7000への統合で年間のランニングコストを大幅に削減

株式会社山梨中央銀行



業種	銀行業
本社所在地	山梨県甲府市
URL	http://www.yamanashibank.co.jp/



山梨県と東京都に95店舗を展開している山梨中央銀行では、地域との長期的な取引関係を重視する「リレーションシップバンキング(RB)」に注力している。RBの実現に欠かせないのが、融資支援システムや営業支援システムなどの情報系システム。そのためのプラットフォームとして、信頼性とパフォーマンスの高さで知られる日本ユニシスの「Unisys Enterprise Server ES7000」(以下、ES7000)を選択した。融資支援システム、営業支援システム、情報配信システム、電子帳票システム、「Lotus Notes」の各業務システムを統合することで、年間500万円のランニングコスト削減を達成している。

リレーションシップバンキング実現のため オープン系システムをES7000で統合運用

山梨中央銀行は、1941年12月に創立された地域金融機関。国内拠点となる店舗は、甲府市の本店のほか、山梨県と東京都に94か所。総資産額は2兆4,255億円(2004年3月31日現在) 従業員数は1,845名(同)だ。

山梨中央銀行では、経営理念に「地域に根ざし、地域社会の繁栄と経済発展に寄与する」を掲げ、地域との長期的な取引関係を重視するリレーションシップバンキングに特に力を注いでいる。この目標を実現するために同行の情報システム部門が進めているのは、情報系システムを充実させること。その第一弾として、1999年6月にクライアント/サーバシステム型のデータウェアハウス(DWH)システムを導入し、戦略策定やマーケット分析用支援ツールとして本部スタッフに提供してきた。このシステムは、同行初のオープン系システムでもあった。

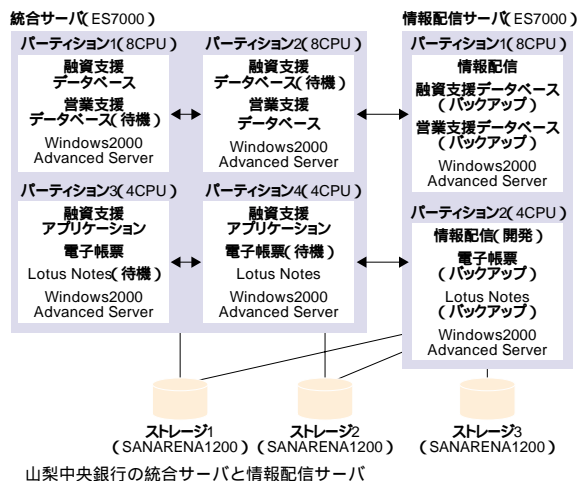
このDWHシステムの成功を受けて構築されたのが、2001

年3月に本格稼働を開始した融資支援システムになる。このシステムは融資業務の効率化を目指すもので、対象となるユーザーは全店で約300人。融資を申し込んだ企業の信用状況を山梨中央銀行の自己査定データや各種信用情報データベースを基に判定し、そのほかのデータと合わせて、稟議書を融資担当者のPCで自動作成できるようになっている。

そして、融資支援システムに続く取り組みが、営業支援システムの導入に伴うネットワークとサーバの統合になる。営業支援システムでは、各店舗の渉外担当者約300人に情報検索と行動管理の2つの機能を提供する。すでに稼働しているDWHシステムから営業活動に必要なマーケティングデータを引き出すのが「情報検索機能」、毎日の渉外活動から訪問日誌を自動作成するのが「行動管理機能」になる。

「統合を検討し始めたのは、融資支援システムが完成した2001年3月ごろ」と経緯を語るのは、営業支援システム開発プロジェクトを率いた向山茂樹氏(事務統括部・システム統括グループ・主任調査役)。ネットワークは2001年9月に勘定系データと情報系データが統合されており、データ処理の高速化とセキュリティ強化も実現している。

もう1つの課題であるサーバ統合は、これから開発する営業支援システムを既存の融資支援システムと統合することが目的となる。サーバ統合の狙いは「コスト削減、運用管理の効率化、拡張能力の確保(向山氏)の3点。また、それ以降の業務システムの導入予定を考えると「大きなサーバで一元管理した方が将来的に有利(向山氏)との判断もあった。



パワフルなWindowsサーバとしてES7000を選択 クラスタとバックアップ機で可用性を確保

新しく導入する統合サーバの要求仕様を決定するにあたって「最も迷ったのはOSの選択だった」と、向山氏は振り返る。当時、Windowsの安定性はそれほど高くないと考えられ

ていたからだ。しかし、「UNIXではユーザー企業が手を出すのが難しい（向山氏）こともよくわかっていたので、最終的にはWindowsを選択。営業支援システム、融資支援システム、Lotus Notesの3システムを統合運用するのに見合ったパワーを持つWindowsサーバであることを条件とした。

機種選定は、一社指名方式で行われた。「いろいろと検討したが、条件を満たすWindowsサーバは日本ユニシスから提案されたES7000以外になかった（向山氏）からである。また、山梨中央銀行は日本ユニシスのメインフレームとES5000を以前から使用していた経緯もあり、保守やメンテナンス体制に対する高い信頼感も採用を決定した大きな1つの理由となった。そのうえで、サーバ統合の具体的な内容を基に、ハードウェアとソフトウェアの構成を検討。すでに稼働している融資支援システムのほか、営業支援システムの稼働開始（2001年12月）と同時期に全店展開が予定されていたオープン系の業務システムとして、電子帳票システムとLotus Notesを統合対象としたのである。電子帳票システムはメインフレームで処理した計数情報や経営データを各店舗から電子帳票として取り出す業務システム、Lotus Notesは電子メールシステムである。

山梨中央銀行では、24CPUのES7000を4つのパーティションに分割し、融資支援システムと営業支援システムのデータベース、融資支援システムのアプリケーションと電子帳票システムとLotus Notesをそれぞれクラスタシステム（Microsoft Cluster Service: MSCS）で動作させている。ES7000が山梨中央銀行に搬入されたのは、2002年7月のこと。その後、ES5000からの融資支援システムの乗せ替え、Lotus Notesの組み込み、先行して開発が進められていた営業支援システムと電子帳票システムの導入とテストが行われたのち、統合サーバは2001年12月に本稼働を開始した。

さらに、この統合サーバのバックアップと情報配信システム用として2台目のES7000も導入され、バックアップ機能は2003年2月、情報配信システムは2003年10月にサービスインを迎えた。情報配信システムはメインフレームから送信されてくるデータを一次加工して、オープン系の各サーバに配信している。処理は月次で行われるため、月中のほとんどはバックアップ機として利用できる。内部は8CPUと4CPUの2パーティションに分割され、統合サーバ側の8CPUパーティションと4CPUパーティションの代役を務める。「MSCSと合わせてディスクを四重化している（事務統括部・システム統括グループ・主任・神田雅広）ために、ストレージ（SANARENA1200）にはデータベースのレプリカ（複製）を置くための容量も追加された。

オープン系の能力と使いやすさを再認識 統合によってコスト削減のほか耐障害性も向上

稼働を開始した2台のES7000を向山氏は、「サービスイン後、



事務統括部 システム統括グループ
主任調査役 向山茂樹 氏



事務統括部 システム統括グループ
主任 神田雅広 氏

1度もダウンしていない。非常に信頼性の高いサーバだ」と絶賛する。統合による3つの狙いのうち、コストについては「年間でランニングコストを500万円ほど削減できている（向山氏）とのこと。運用管理に関しては「定量的効果はまだ算定していないが、複数の障害対応マニュアルを覚えなくて済むので障害対策が簡単になった（向山氏）ことを大きな効果としている。

オープン系システムの能力と使いやすさを再認識した山梨中央銀行では、今後さらに多くの業務システムをオープン系に移行する計画を検討中である。統合サーバと情報配信サーバに続く第3のオープン系サーバとしては、3台目のES7000上で新営業店業務サーバの構築が進められている。このサーバも内部は4つのパーティションに分割され、文書管理システム、新営業店業務システム、認証システムのそれぞれがMSCSによるクラスタシステムで動作する。

文書管理システムは、金融機関に特有の業務規定や業務マニュアルなどを電子化したうえで、各店舗の窓口担当者が随時参照できるようにするものだ。また、窓口の勘定系端末を文書管理システムのクライアントとしても利用できるように、各店舗の勘定系端末はPCベースのものへと交換が進められている。認証システムはシングルサインオンの機能も備えており、すでに導入済みのオープン系システムにこの認証システムが使われている。「従来のIDカードに代えて、ユーザーIDとパスワードの組み合わせでセキュリティを高める（向山氏）ために、今回、勘定系端末システムにも導入する。今後の適用候補として向山氏があげるのは、顧客情報をより的確に把握するための顧客関係管理（CRM）システムだ。「保険商品やリスク性商品の窓口販売や証券仲介業が始まり、販売後もしっかりフォローすることも重要な課題。勘定系システムのデータベースでこのニーズにこたえることは無理なので、CRMで管理能力を高めたい」と語る。業務の拡大と充実により、顧客満足度の向上を目指す山梨中央銀行にES7000はこれからも高い信頼性とパフォーマンス、さらに拡張性を提供していく。

（取材／文 山口学）